

## 総合評価に関する事項（落札者決定基準）

工事名：矢留配水池築造工事

### （１）落札者の決定方法

有効な入札をした者のうち、「（２）総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、評価値（小数点第３位以下を切り捨てない）の最も高い者が２者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定する。

### （２）総合評価の方法

価格と価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「評価点」を入札価格で除して得た数値により行う。なお、入札結果の公表の際、評価値の表示は、評価値に「10,000,000」を乗じて得た数値の小数点第３位以下を切り捨て、少数点第２位までの表示とする。

１）評価値は、入札が無効でない者について、次の算式により算定する。

評価値＝評価点／入札価格

２）評価点は、入札参加資格を有している者について、次の算式により算定する。

評価点＝標準点（１００点）＋加算点

３）加算点は、下記の①②の評価項目について、別紙「評価項目及び評価基準」に基づき、評価を行い算定する。

（Ⅰ）企業の施工実績及び能力（技術資料：①、②、③、④）

（Ⅱ）配置予定技術者の能力（技術資料：⑤、⑥、⑦、⑧、⑨）

### （３）技術資料の提出

１）上記の（２）３）（Ⅰ）及び（Ⅱ）を評価するために必要な書類（以下「技術資料」という。）について、競争参加資格確認申請に係る技術資料提出書（様式１）を添えて、（３）２）のとおり平成２９年８月１７日（木）午後３時までに提出すること。ただし、②、⑤及び⑦（配置予定技術者がＰＣタンクの実績が有る場合）については、競争参加資格確認申請時に提出を要する。

２）技術資料は、下記のとおりとする。

#### ① 工事成績評定

評価の対象とする工事は、工事種別が土木一式工事で福岡県発注の平成２６年２月１日から平成２９年１月３１日の間に完成した全ての工事成績評定及び工事種別が土木一式工事で行橋市発注の平成２６年２月１日から平成２９年１月３１日

の間に完成した全ての工事成績評定の平均点（小数点第1位以下切捨）とする。（様式2（技術資料））

② 過去5年間の同種工事の施工実績

※ 評価の対象となる工事は、同種工事（PCタンク工事）で平成24年度以降に完成した公共工事元請施工とし、同規模とは最終契約額（施工実績）が本工事の予定価格以上のものとする。（様式第2号）

7/19 追加

特定建設工事共同企業体（JV）の実績は除く。

③ 過去5年間の継続的な技術者保有に基づく信頼度

※ 評価の対象となる工事は、同種工事（PCタンク工事）で平成24年度以降に完成した公共工事元請施工に際し、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。併せて技術者の従事期間は工期の50%以上とする内容の確認ができる資料を提出すること。資格者証の添付は必要ない。

所属する建設会社との雇用関係を確認できる資料を提出すること（健康保険証の写し等）。（様式3（技術資料））

7/19 追加

特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。

④ 安全管理の状況

※ 建設業労働災害防止協会の加入は、平成29年3月31日時点における協会加入の有無で評価する。

「加入有」の場合は、建設業労働災害防止協会加入証明書の写しを添付すること。ただし、入札参加資格申請書提出期限から3ヶ月以内に発行されたものに限る。（様式4（技術資料））

⑤ 技術士、1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工技士の保有年数（配置予定技術者）

※ 法令による免許については、当該免許等を確認できる書類を提出すること。所属する建設会社との雇用関係を確認できる資料を提出すること（健康保険証の写し等）。なお、技術士の資格は、配置予定技術者の入札参加条件を満たす資格とする。また、法令による免許については、主任（監理）技術者等の資格及び工事経験調書（様式第3号）の添付書類のた

め、技術資料の提出は必要ない。

⑥ プレストレストコンクリート技士の保有年数（配置予定技術者）

※ （公社）プレストレストコンクリート工学会が発行する合格証明書（配置予定技術者）の写しを提出すること。なお、保有年数に端数月がある場合はその端数月分を切り捨てること。（様式5（技術資料））

⑦ 過去5年間の同種工事の施工実績

※ 評価の対象となる工事は、同種工事（PCタンク工事）で平成24年度以降に完成した公共工事元請施工に際し、配置予定技術者が現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。なお、技術者の従事期間は工期の50%以上とする。（様式第3号）  
なお、同規模とは最終契約額（施工実績）が本工事の予定価格以上のものとする。

7/19 追加

特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。

⑧ エアードーム工法の経験の有無（配置予定技術者）

※ エアードーム工法の経験の有無を確認できる資料（配置予定技術者）を提出すること。なお、完成時期及び最終契約額の大小は問わない。（様式6（技術資料））

7/19 追加

評価の対象となる工事は、エアードーム工法で完成した公共工事元請け施工に際し、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。なお、技術者の従事期間は工期の50%以上とする内容の確認ができる資料を提出すること。資格者証の添付は必要ない。

特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。

⑨ 継続教育（CPD）の取組み状況

※ 配置予定技術者が継続教育（CPD）を各団体推奨単位の2分の1以上取得している場合は、該当するものを記載し、その証明書の写しを添付すること。なお、各団体とは、（公社）地盤工学会、（一社）全国土木施工管理技士連合会、（公

社）土木学会、（公社）日本技術士会及び（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構（旧農業土木技術者継続教育機構）とし、証明書の写しは、下記に示す証明日・証明内容のものとする。

- ・（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会は、証明日が申込み期限日から半年以内であること。
- ・（公社）土木学会は、対象期間が申込み期限日から１年６か月前までのもので、かつ対象期間が１２か月以内であること。
- ・（公社）地盤工学会は、前年度（４月から３月）分の証明であること。
- ・（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構は、取得期間が平成２８年度（４月から３月）であること。（様式７（技術資料））

#### （４）その他

加算点については、開札日までにあらかじめ算定し、開札後ただちに評価値を計算した上で、落札者の評価値及び落札金額（税抜）を告知するものとする。

様式1（技術資料）

競争参加資格確認申請に係る技術資料提出書

平成 年 月 日

行橋市長 田中 純 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

下記件名の工事について、別紙のとおり競争参加資格確認申請に係る技術資料を提出します。

なお、資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 工事名 矢留配水池築造工事
2. 工事場所 行橋市大字矢留
3. 提出期限 平成29年8月17日（木）

様式2（技術資料）

工事成績評価リスト

商号又は名称：

工事種別が「土木一式工事」で、平成26年2月1日から平成29年1月31日の間に完成した福岡県及び行橋市発注工事について記入して下さい。

| 番号 | 発注機関名 | 工事名 | 最終契約額（税込） | 成績評価 | 完成年月日 |
|----|-------|-----|-----------|------|-------|
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |
|    |       |     |           |      |       |

注1 添付書類は不要です。

## 過去5年間の継続的な技術者保有に基づく信頼度

商号又は名称：

|            |                                                                                                                                                                     |       |        |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|
| 技術者保有人数    | 実 績                                                                                                                                                                 |       | 人 数    |
|            | 同種工事（PC タンク工事）で平成24年度以降に完成した公共工事元請施工に際し、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。なお、技術者の従事期間は工期の50%以上とする。<br>7/19 追加<br>特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。 |       | 人      |
| 技術者の資格について | 氏名                                                                                                                                                                  | 資格の名称 | 継続雇用年数 |
|            |                                                                                                                                                                     |       | 入社年月日  |
|            |                                                                                                                                                                     |       | 年      |
|            |                                                                                                                                                                     |       |        |
|            |                                                                                                                                                                     |       | 年      |
|            |                                                                                                                                                                     |       |        |
|            |                                                                                                                                                                     |       | 年      |
|            |                                                                                                                                                                     |       |        |
|            |                                                                                                                                                                     |       | 年      |
|            |                                                                                                                                                                     |       |        |

注1 申込み期限日において5年以上継続雇用する技術者の人数を証明する書類（健康保険証等）を添付すること。

注2 添付書類に不足がある場合は評価しない。

注3 添付書類は最新のものとし、氏名、事業所名のほか各種年月日が判読できないものは評価しない。

注4 ここでいう「技術者」には、代表者（社長等）も含むものとする。

注5 5年以上継続雇用する技術者が5人以上の場合は、5人について記入すること。

注6 後期高齢者医療制度により健康保険証を持たない技術者は、後期高齢者医療被保険者証及び10年分の源泉徴収票等（公的な機関が証明した書類に限る。）の写しを提出すること。

注7 評価の対象となる工事は、同種工事（PC タンク工事）で平成24年度以降に完成した公共工事元請施工に際し、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。併せて技術者の従事期間は工期の50%以上とする内容の確認ができる資料を提出すること。資格者証の添付は必要ない。

7/19 追加

特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。

## 安全管理の状況

商号又は名称：

|                     |              |                 |
|---------------------|--------------|-----------------|
| 建設業労働災害防止協会<br>への加入 | 有 ・ 無 [有無に○] |                 |
|                     | 加入支部         | 支部              |
|                     | 加 入 日        | 年      月      日 |
|                     | 証 明 日        | 年      月      日 |

注1 建設業労働災害防止協会の加入は、平成29年3月31日時点における協会加入の有無で評価する。

「加入有」の場合は、建設業労働災害防止協会加入証明書の写しを提出すること。  
ただし、入札参加資格申請書提出期限から3ヶ月以内に発行されたものに限る。

プレストレストコンクリート技士の保有年数（配置予定技術者）

商号又は名称：

| 配置予定技術者               |       |
|-----------------------|-------|
| 氏 名                   |       |
| 生年月日                  | 年 月 日 |
| プレストレストコンクリート技士の取得年月日 | 年 月 日 |
| プレストレストコンクリート技士保有年数   | 年     |

注1 （公社）プレストレストコンクリート工学会が発行する合格証明書（配置予定技術者）の写しを提出すること。なお、保有年数に端数月がある場合はその端数月分を切り捨てること。

エアードーム工法の経験の有無（配置予定技術者）

商号又は名称：

注1 エアードーム工法の経験の有無を確認できる資料（配置予定技術者）を提出すること。なお、完成時期及び最終契約額の大小は問わない。

7/19 追加

評価の対象となる工事は、エアードーム工法で完成した公共工事元請け施工に際し、現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した工事に限る（その他の技術者は含まない）。なお、技術者の従事期間は工期の50%以上とする内容の確認ができる資料を提出すること。資格者証の添付は必要ない。

特定建設工事共同企業体（JV）も可。ただし、出資比率が50%以上の工事に限る。

## 継続教育 (CPD) の取組み状況

商号又は名称：

|                |                              |  |
|----------------|------------------------------|--|
| 配 置 予 定 者 氏 名  |                              |  |
| 継続教育 (CPD) の取得 | 推奨単位の2分の1以上 ( 有 ・ 無 ) [有無に○] |  |
|                | 団 体 名                        |  |
|                | 団 体 推 奨 単 位 数                |  |
|                | 配置予定技術者の取得単位数                |  |

注 1 配置予定技術者が継続教育 (C P D) を各団体推奨単位の 2 分の 1 以上取得している場合は、該当するものを記載し、その証明書の写しを添付すること。なお、各団体とは、(公社)地盤工学会、(一社)全国土木施工管理技士連合会、(公社)土木学会、(公社)日本技術士会及び(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構(旧農業土木技術者継続教育機構)とし、証明書の写しは、下記に示す証明日・証明内容のものとする。

- ・(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)日本技術士会は、証明日が申込み期限日から半年以内であること。
- ・(公社)土木学会は、対象期間が申込み期限日から1年6か月前までのもので、かつ対象期間が12か月以内であること。
- ・(公社)地盤工学会は、前年度(4月から3月)分の証明であること。
- ・(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構は、取得期間が平成28年度(4月から3月)であること。